

令和3年度

当 初 予 算 案 の 概 要

西 宮 市

目 次

1. 各会計予算規模	1
2. 一般会計歳入予算の概要	2
3. 一般会計歳出予算の概要	
(1)目的別内訳	6
(2)性質別内訳	8
4. 特別会計の概要	10
5. 投資的事業の概要	12
6. 市債の状況	13
7. 基金の状況	14
8. 消費税率の引上げによる地方消費税交付金増収分の使途	15
9. 市民1人あたりの予算額	16

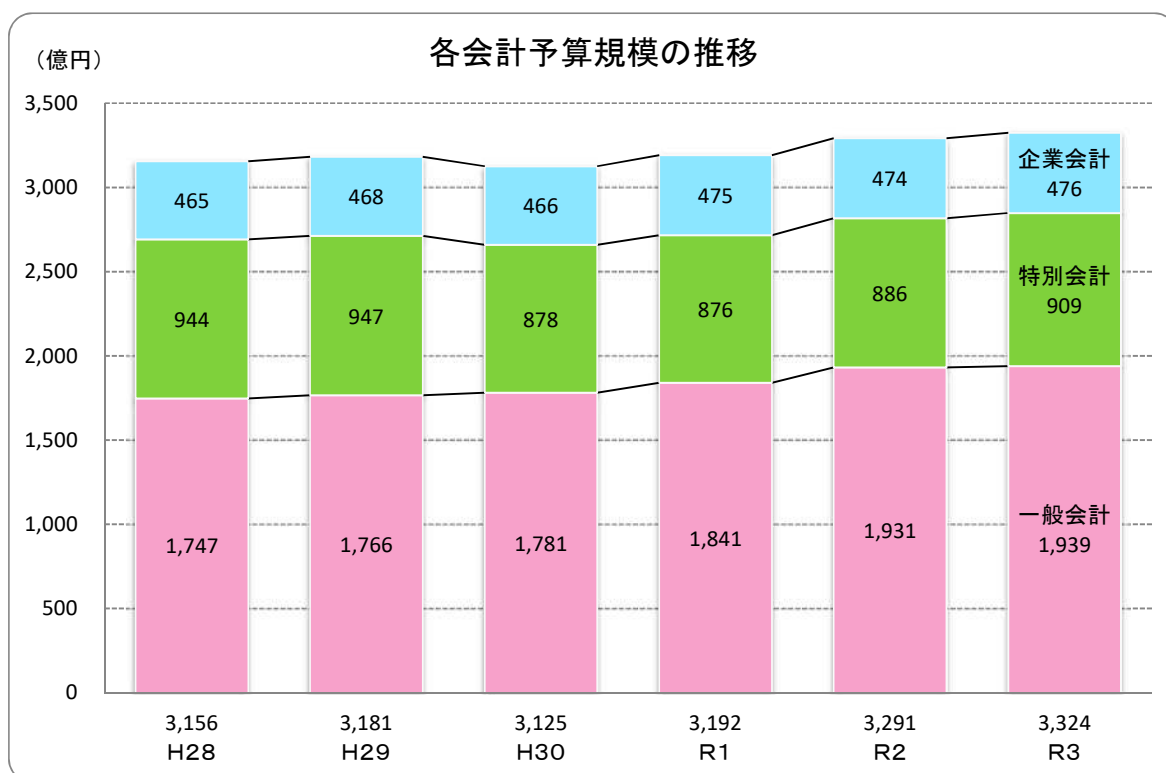
■ 1. 各会計予算規模

新年度の会計別予算規模は下表のとおりで、新型コロナウイルスワクチンの接種に係る経費などによる一般会計の増や、要介護認定者数の増による介護保険特別会計の増などにより、総額では前年度から約32億9千万円(1.0%)増の3,324億3,056万6千円となりました。当初予算の総額としては、3年連続の増で、阪神・淡路大震災直後の平成7年度を除いて、過去最大の規模です。

(単位 千円)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減		
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	
一 般 会 計	193,856,204	58.3	193,080,562	58.7	775,642	0.4	
特 別 会 計	90,885,142	27.4	88,641,662	26.9	2,243,480	2.5	
企 業 会 計	47,689,220	14.3	47,422,273	14.4	266,947	0.6	
内 訳	水 道	15,584,767	4.7	15,177,503	4.6	407,264	2.7
	工 業 用 水 道	626,719	0.2	489,714	0.2	137,005	28.0
	下 水 道	24,158,750	7.2	23,777,095	7.2	381,655	1.6
	病 院	7,318,984	2.2	7,977,961	2.4	△ 658,977	△ 8.3
合 計	332,430,566	100.0	329,144,497	100.0	3,286,069	1.0	

※企業会計の予算額は収益的支出と資本的支出の合計額

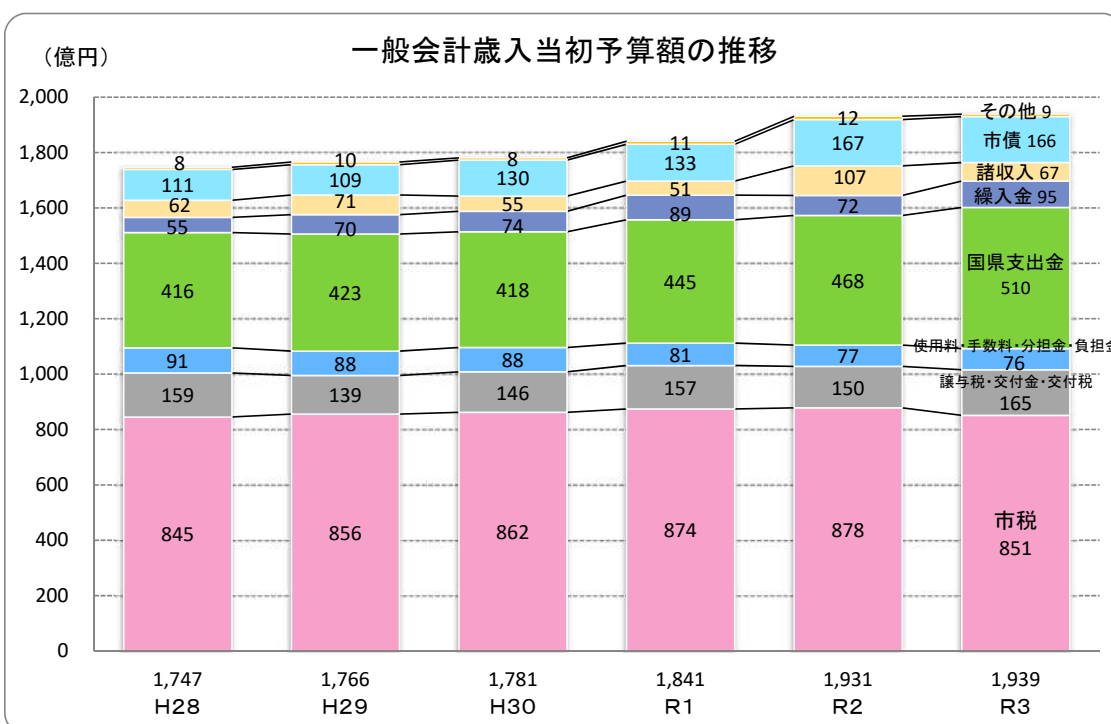


■ 2. 一般会計歳入予算の概要

新型コロナウイルス感染症の影響により、歳入の根幹である市税が26億4,546万1千円の減、地方消費税交付金が3億5,200万円の減となる一方、地方交付税は11億9,000万円の増を見込んでいます。また、新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施などにより、国庫支出金が38億2,423万8千円の増となっています。

(単位 千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
市 税	85,128,280	43.9	87,773,741	45.5	△ 2,645,461	△ 3.0
地 方 譲 与 税	839,201	0.4	861,201	0.4	△ 22,000	△ 2.6
利 子 割 交 付 金	103,000	0.1	96,000	0.0	7,000	7.3
配 当 割 交 付 金	672,000	0.3	661,000	0.3	11,000	1.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	654,000	0.3	401,000	0.2	253,000	63.1
法 人 事 業 税 交 付 金	541,000	0.3	398,000	0.2	143,000	35.9
地 方 消 費 税 交 付 金	9,548,000	4.9	9,900,000	5.1	△ 352,000	△ 3.6
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	133,000	0.1	138,000	0.1	△ 5,000	△ 3.6
環 境 性 能 割 交 付 金	132,000	0.1	127,000	0.1	5,000	3.9
地 方 特 例 交 付 金	669,000	0.3	393,000	0.2	276,000	70.2
地 方 交 付 税	3,170,000	1.6	1,980,000	1.0	1,190,000	60.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	65,000	0.0	65,000	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	827,782	0.4	881,171	0.5	△ 53,389	△ 6.1
使 用 料 及 び 手 数 料	6,722,145	3.5	6,857,170	3.6	△ 135,025	△ 2.0
国 庫 支 出 金	38,119,592	19.7	34,295,354	17.8	3,824,238	11.2
県 支 出 金	12,911,223	6.7	12,455,242	6.5	455,981	3.7
財 産 収 入	810,930	0.4	1,050,883	0.5	△ 239,953	△ 22.8
寄 附 金	104,124	0.1	104,122	0.1	2	0.0
繰 入 金	9,356,436	4.8	7,195,396	3.7	2,161,040	30.0
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	6,748,590	3.5	10,701,281	5.5	△ 3,952,691	△ 36.9
市 債	16,600,900	8.6	16,746,000	8.7	△ 145,100	△ 0.9
計	193,856,204	100.0	193,080,562	100.0	775,642	0.4



・一般会計歳入予算の主な増減

<市税> $\Delta 2,645,461$ 千円 (3.0%減)

新型コロナウイルス感染症の影響による市民税の減などにより、前年度に比べ26億4,546万1千円の減を見込んでいます。(4~5ページ参照)

<地方消費税交付金> $\Delta 352,000$ 千円 (3.6%減)

新型コロナウイルス感染症の影響により消費の落ち込みが見込まれるため、前年度に比べて3億5,200万円の減を見込んでいます。

<地方特例交付金> $+276,000$ 千円 (70.2%増)

中小事業者等に対する新型コロナウイルス感染症に係る特例措置の適用による固定資産税及び都市計画税の減収分の補填として導入される、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の創設により、2億7,600万円の増を見込んでいます。

<地方交付税> $+1,190,000$ 千円 (60.1%増)

地方の財源不足を補てんする地方交付税は、市税収入や地方消費税交付金の減などの影響により、前年度に比べて11億9,000万円の増を見込んでいます。なお、普通交付税の振替財源である臨時財政対策債についても42億6,000万円の増を見込んでおり、実質的な地方交付税は54億5,000万円(119.9%)の増となります。

<国庫支出金及び県支出金> $+4,280,219$ 千円 (9.2%増)

新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施に伴う国庫負担金等の増(+26億6,308万円)、新設保育所の整備数の増に伴う保育所等整備交付金の増(+5億1,730万9千円)などにより、前年度に比べ42億8,021万9千円の増となっています。

<財産収入> $\Delta 239,953$ 千円 (22.8%減)

売却予定地の減に伴う土地売却収入の減($\Delta 2$ 億4,106万8千円)により、前年度に比べ2億3,995万3千円の減となっています。

<繰入金> $+2,161,040$ 千円 (30.0%増)

財源不足を補うための財政基金の繰入が増額(+20億6,336万9千円)となったため、前年度に比べ21億6,104万円の増となっています。

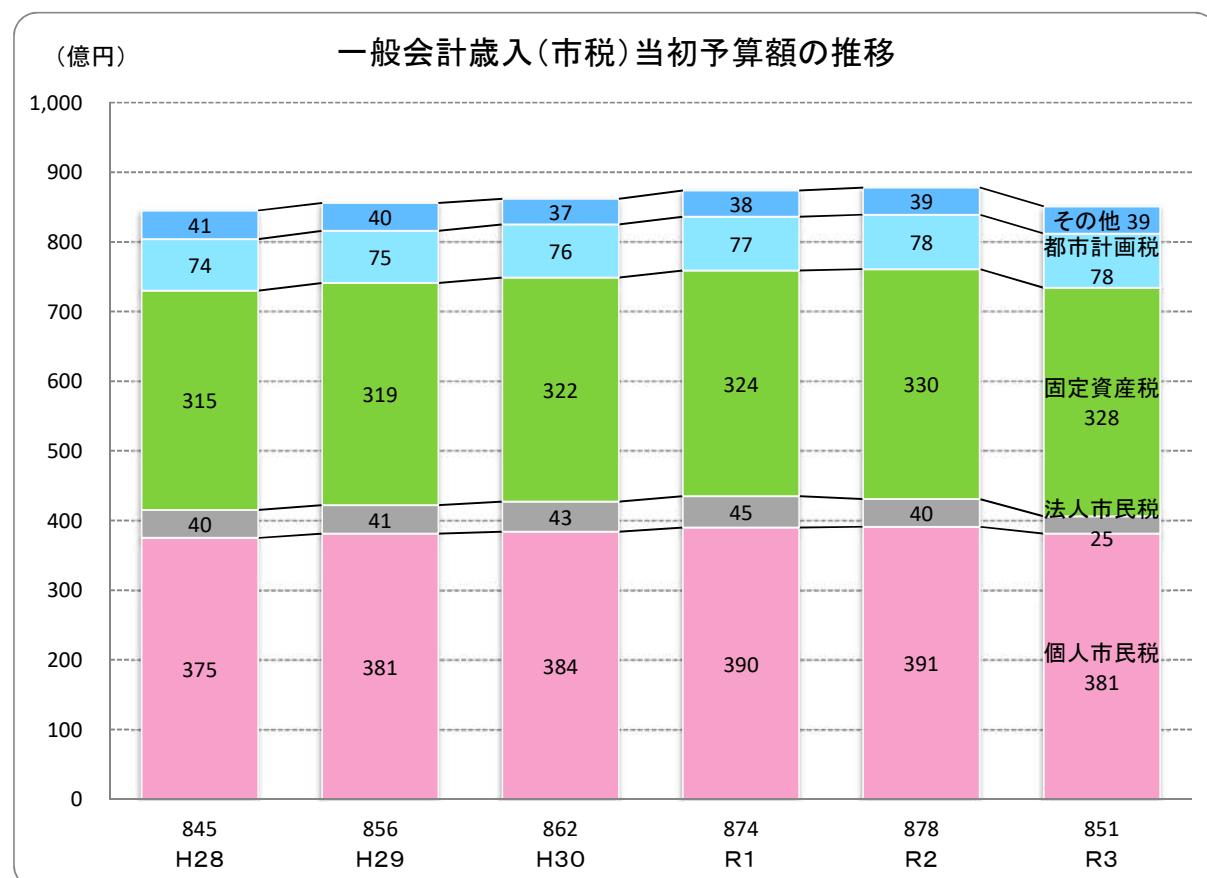
<諸収入> $\Delta 3,952,691$ 千円 (36.9%減)

第二庁舎整備事業における上下水道局の負担金収入の皆増(+14億8,694万2千円)がありますが、平成26年度に行ったアサヒビール西宮工場跡地購入にかかる土地開発公社への貸付金の返還金の皆減($\Delta 55$ 億550万円)により、前年度に比べ39億5,269万1千円の減となっています。

<市税>の内訳

(単位 千円)

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
		予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
市 民 税		40,614,822	47.7	43,053,703	49.1	△ 2,438,881	△ 5.7
内 訳	個 人	38,089,932	44.7	39,069,168	44.5	△ 979,236	△ 2.5
	法 人	2,524,890	3.0	3,984,535	4.6	△ 1,459,645	△ 36.6
固 定 資 産 税		32,798,196	38.5	33,045,704	37.7	△ 247,508	△ 0.7
軽 自 動 車 税		378,349	0.5	368,414	0.4	9,935	2.7
市 た ば こ 税		2,135,347	2.5	2,115,617	2.4	19,730	0.9
特 別 土 地 保 有 税		1	0.0	1	0.0	0	0.0
入 湯 税		9,128	0.0	15,755	0.0	△ 6,627	△ 42.1
事 業 所 税		1,396,407	1.6	1,351,188	1.5	45,219	3.3
都 市 計 画 税		7,796,030	9.2	7,823,359	8.9	△ 27,329	△ 0.3
計		85,128,280	100.0	87,773,741	100.0	△ 2,645,461	△ 3.0



・市税の主な増減

<個人市民税> △979,236 千円 (2.5%減)

新型コロナウイルス感染症の影響による各所得の減少により、前年度に比べ9億7,923万6千円の減を見込んでいます。

<法人市民税> △1,459,645 千円 (36.6%減)

新型コロナウイルス感染症の影響による卸売業・小売業などの企業収益の悪化や、税率の見直しにより、前年度に比べ14億5,964万5千円の減を見込んでいます。

≪法人税割の税率：6.0% [8.4%] ← 9.7% [12.1%] []：制限税率≫

(※) 令和元年10月1日以降開始の事業年度分より適用

<固定資産税> △247,508 千円 (0.7%減)

新型コロナウイルス感染症に係る特例措置の適用により、前年度に比べ2億4,750万8千円の減を見込んでいます。

<市たばこ税> +19,730 千円 (0.9%増)

税率の段階的引上げ（平成28年度から令和3年度まで）により、前年度に比べ1,973万円の増を見込んでいます。

令和3年10月1日より		現行
6,552円/1,000本	←	6,122円/1,000本

<事業所税> +45,219 千円 (3.3%増)

課税床面積の増により、前年度に比べ4,521万9千円の増を見込んでいます。

<都市計画税> △27,329 千円 (0.3%減)

固定資産税と同様に、新型コロナウイルス感染症に係る特例措置の適用により、前年度に比べ2,732万9千円の減を見込んでいます。

■ 3. 一般会計歳出予算の概要

(1) 目的別内訳

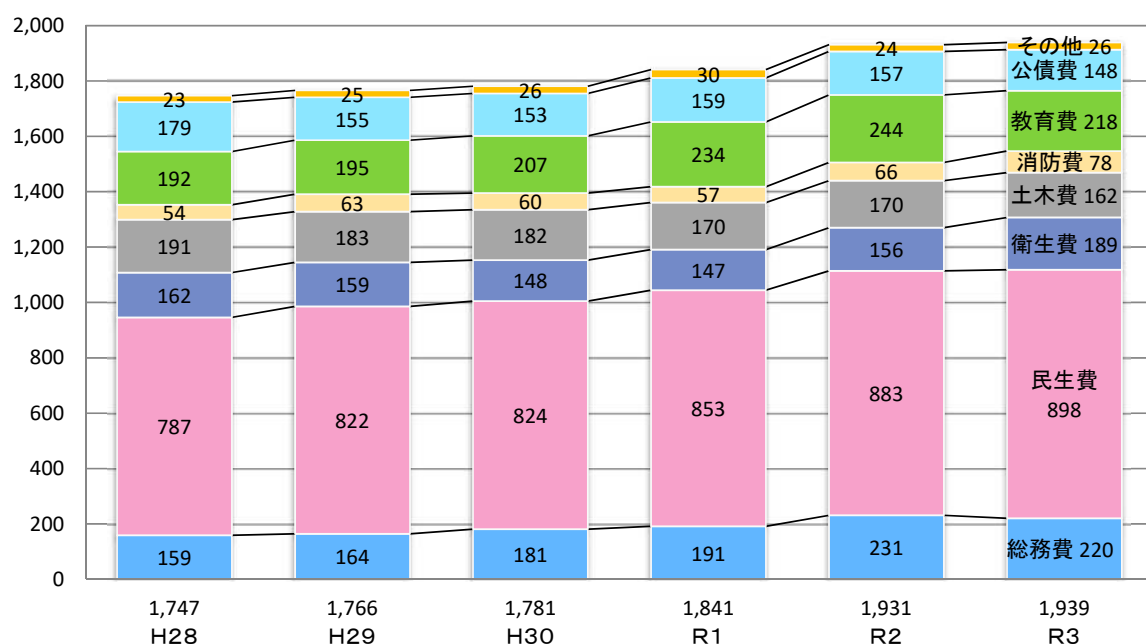
一般会計の歳出を目的別で見ると、教育費は一部事業を総務費に変更したことに加えて、春風小学校教育環境整備事業の減により、26億2,130万1千円の減となりました。一方で、衛生費が新型コロナウイルスワクチン接種事業など新型コロナウイルス感染症対策事業の実施により、32億8,267万3千円の増となりました。

(単位 千円)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
議 会 費	850,640	0.4	895,456	0.5	△ 44,816	△ 5.0
総 務 費	21,952,091	11.3	23,094,210	12.0	△ 1,142,119	△ 4.9
民 生 費	89,793,085	46.3	88,304,936	45.7	1,488,149	1.7
衛 生 費	18,876,945	9.7	15,594,272	8.1	3,282,673	21.1
労 働 費	532,064	0.3	301,507	0.2	230,557	76.5
農 林 水 産 費	179,461	0.1	165,984	0.1	13,477	8.1
商 工 費	926,598	0.5	964,350	0.5	△ 37,752	△ 3.9
土 木 費	16,219,028	8.4	16,988,304	8.8	△ 769,276	△ 4.5
消 防 費	7,839,879	4.1	6,601,294	3.4	1,238,585	18.8
教 育 費	21,791,443	11.3	24,412,744	12.6	△ 2,621,301	△ 10.7
災 害 復 旧 費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
公 債 費	14,803,621	7.6	15,669,698	8.1	△ 866,077	△ 5.5
諸 支 出 金	9,349	0.0	5,807	0.0	3,542	61.0
予 備 費	80,000	0.0	80,000	0.0	0	0.0
計	193,856,204	100.0	193,080,562	100.0	775,642	0.4

(億円)

一般会計歳出当初予算額の推移(目的別)



・一般会計歳出予算(目的別)の主な増減

<総務費> $\Delta 1,142,119$ 千円 (4.9%減)

公民館及び図書館に係る予算を教育費から総務費へ変更したことにより、生涯学習費及び読書振興費が増(+18億896万8千円)となりましたが、第二庁舎(危機管理センター)整備事業の進捗による庁舎整備費の減($\Delta 33$ 億3,447万円)により、前年度に比べ11億4,211万9千円の減となっています。

<民生費> +1,488,149 千円 (1.7%増)

障害者介護給付費等の伸びによる障害援護費の増(+7億2,564万5千円)、健康ポイント事業の実施などによる老人福祉総務費の増(+3億6,329万8千円)、要介護認定者数の増加に伴う介護保険特別会計繰出金の増(+3億5,073万1千円)により、前年度に比べ14億8,814万9千円の増となっています。

<衛生費> +3,282,673 千円 (21.1%増)

西部総合処理センターの設備修繕の減などにより清掃工場費が減($\Delta 2$ 億8,909万円)となりましたが、新型コロナウイルスワクチン接種事業など新型コロナウイルス感染症対策事業の実施に伴う保健予防費及び保健所費の増(+36億609万1千円)により、前年度に比べ32億8,267万3千円の増となっています。

<土木費> $\Delta 769,276$ 千円 (4.5%減)

市道西814号の用地買収費の増などにより道路橋梁新設改良費が増(+5億7,631万8千円)となりましたが、山手幹線整備事業などの進捗による街路事業費の減($\Delta 7$ 億2,248万円)、西宮浜総合公園整備事業の進捗による公園整備費の減($\Delta 3$ 億5,655万3千円)により、前年度に比べ7億6,927万6千円の減となっています。

<消防費> +1,238,585 千円 (18.8%増)

西宮消防署建替事業の進捗による消防施設整備費の増(+11億2,889万6千円)により、前年度に比べ12億3,858万5千円の増となっています。

<教育費> $\Delta 2,621,301$ 千円 (10.7%減)

学校情報化推進事業経費の増などにより総合教育センター費が増(+4億891万5千円)となりましたが、春風小学校教育環境整備事業の減などによる学校整備費の減($\Delta 10$ 億2,133万3千円)、公民館及び図書館に係る予算を教育費から総務費へ変更したことによる公民館費及び図書館費の減($\Delta 16$ 億3,307万5千円)により、前年度に比べ26億2,130万1千円の減となっています。

<公債費> $\Delta 866,077$ 千円 (5.5%減)

借換対象の償還元金の減により長期債元金償還金が減($\Delta 7$ 億5,096万1千円)となり、前年度に比べ8億6,607万7千円の減となっています。

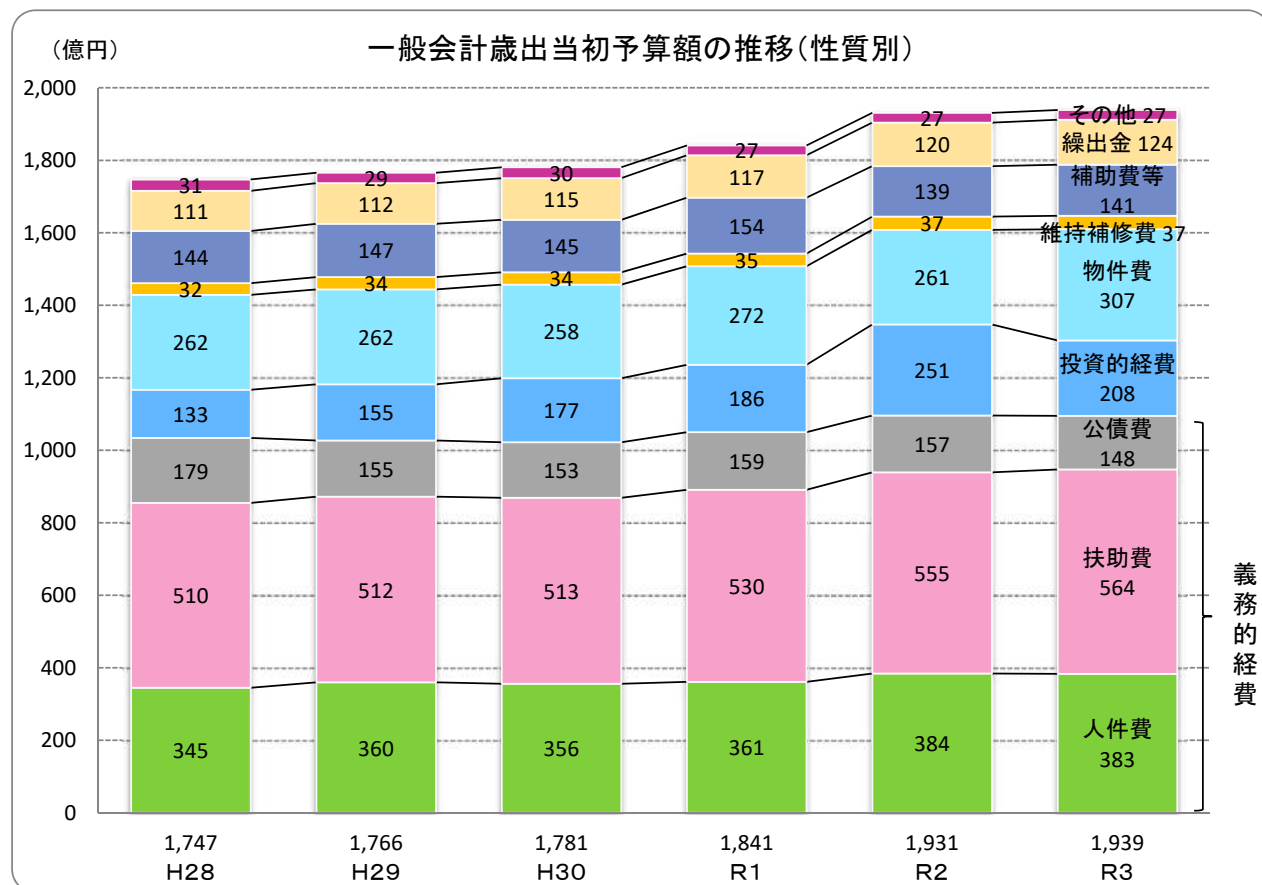
(2) 性質別内訳

一般会計の歳出を性質別で見ると、投資的経費が第二庁舎整備事業の進捗による減などにより、42億1,910万5千円の減となりました。一方で、物件費が新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施による予防接種事業経費の増などにより、45億4,244万7千円の増となりました。

(単位 千円)

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
		予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
義務的経費		109,507,522	56.5	109,578,161	56.8	△ 70,639	△ 0.1
内訳	人件費	38,297,601	19.8	38,394,988	19.9	△ 97,387	△ 0.3
	扶助費	56,406,300	29.1	55,513,475	28.8	892,825	1.6
	公債費	14,803,621	7.6	15,669,698	8.1	△ 866,077	△ 5.5
投資的経費		20,836,522	10.7	25,055,627	13.0	△ 4,219,105	△ 16.8
物件費		30,679,926	15.8	26,137,479	13.5	4,542,447	17.4
維持補修費		3,671,258	1.9	3,715,651	1.9	△ 44,393	△ 1.2
補助費等		14,077,715	7.3	13,867,606	7.2	210,109	1.5
繰出金		12,444,284	6.4	12,022,953	6.2	421,331	3.5
その他		2,638,977	1.4	2,703,085	1.4	△ 64,108	△ 2.4
内訳	積立金	794,063	0.4	890,540	0.5	△ 96,477	△ 10.8
	投資及び出資金	665,666	0.4	821,605	0.4	△ 155,939	△ 19.0
	貸付金	1,099,248	0.6	910,940	0.5	188,308	20.7
	予備費	80,000	0.0	80,000	0.0	0	0.0
計		193,856,204	100.0	193,080,562	100.0	775,642	0.4

※令和2年度の私立幼稚園保育料等施設等利用給付費等(20億4,501万5千円)について、分類の区分が確定したため、「補助費等」から「扶助費」へ組み替えています。



・一般会計歳出予算(性質別)の主な増減

＜人件費＞ △97,387 千円 (0.3%減)

退職手当は減(△2億2,669万5千円)となりましたが、その他の職員手当については新型コロナウイルス感染症対策の対応に係る超過勤務手当や特殊勤務手当の増などにより増(+1億13万2千円)となりました。全体では、前年度に比べ9,738万7千円の減となっています。

＜扶助費＞ +892,825 千円 (1.6%増)

障害者介護給付費等の伸びによる障害者介護給付等事業経費の増(+6億5,118万4千円)や、施設数の増に伴う保育施設等への給付費の増(+6億2,899万9千円)などにより、前年度に比べ8億9,282万5千円の増となっています。

＜公債費＞ △866,077 千円 (5.5%減)

借換対象の償還元金の減により長期債元金償還金が減(△7億5,096万1千円)となり、前年度に比べ8億6,607万7千円の減となっています。

＜投資的経費＞ △4,219,105 千円 (16.8%減)

西宮消防署建替事業が増(+13億7,814万7千円)、安井小学校教育環境整備事業が増(+12億7,069万7千円)となりましたが、第二庁舎(危機管理センター)整備事業の減(△41億6,640万3千円)、春風小学校教育環境整備事業の減(△17億1,146万1千円)などにより、前年度に比べ42億1,910万5千円の減となっています。

＜物件費＞ +4,542,447 千円 (17.4%増)

新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施による予防接種事業経費の増(+29億7,652万1千円)、G I G Aスクール端末導入による学校情報化推進事業経費の増(+3億1,294万2千円)第二庁舎及び池田庁舎(上下水道局庁舎)の維持管理経費等の増による本庁舎等維持管理事業経費の増(+3億166万2千円)などにより、前年度と比べ45億4,244万7千円の増となっています。

＜補助費等＞ +210,109 千円 (1.5%増)

高齢者外出支援サービス事業経費が減(△2億9,270万9千円)となりましたが、被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療負担金の増(+2億8,595万3千円)、新型コロナウイルス感染症に係る補助事業の増による障害者介護給付等事業経費の増(+1億602万5千円)などにより、前年度に比べ2億1,010万9千円の増となっています。

＜繰出金＞ +421,331 千円 (3.5%増)

要介護認定者数の増加に伴う介護保険特別会計繰出金の増(+3億5,073万1千円)などにより、前年度に比べ4億2,133万1千円の増となっています。

■ 4. 特別会計の概要

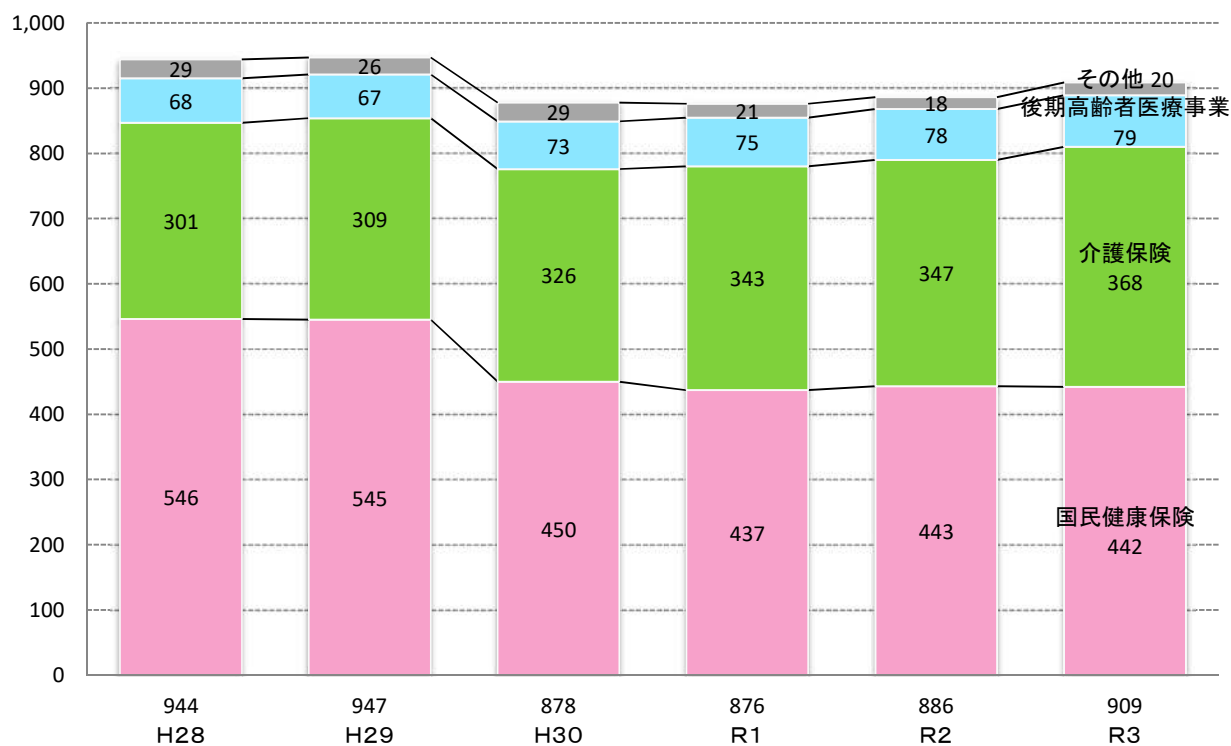
国民健康保険特別会計が6,463万5千円の減となりますが、介護保険特別会計が20億4,027万5千円の増、後期高齢者医療事業特別会計が1億4,923万円の増となったことにより、特別会計全体では22億4,348万円の増となりました。

(単位 千円)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
国民健康保険	44,215,098	48.7	44,279,733	50.0	△ 64,635	△ 0.1
食 肉 セ ン タ ー	368,731	0.4	356,568	0.4	12,163	3.4
中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	135,774	0.2	129,610	0.1	6,164	4.8
公 共 用 地 買 収 事 業	7,210	0.0	8,700	0.0	△ 1,490	△ 17.1
介 護 保 険	36,772,757	40.5	34,732,482	39.2	2,040,275	5.9
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7,943,168	8.7	7,793,938	8.8	149,230	1.9
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	26,559	0.0	27,824	0.0	△ 1,265	△ 4.5
鳴 尾 外 財 産 区	26,423	0.0	26,423	0.0	0	0.0
集 合 支 払 費	1,389,422	1.5	1,286,384	1.5	103,038	8.0
計	90,885,142	100.0	88,641,662	100.0	2,243,480	2.5

(億円)

特別会計当初予算額の推移



・特別会計の主な増減

<国民健康保険> △64,635 千円 (0.1%減)

被保険者数の減少に伴う県への納付金の減 (△9,915万8千円) により、前年度に比べ6,463万5千円の減となっています。

《一般会計からの繰入金: 4,831,276千円(前年度比66,362千円増)》

<食肉センター> +12,163 千円 (3.4%増)

機器の更新にかかる事業費の増 (+946万円) により、前年度に比べ1,216万3千円の増となっています。

《一般会計からの繰入金: 194,208千円(前年度比11,705千円増)》

<介護保険> +2,040,275 千円 (5.9%増)

要介護認定者数の増加に伴う保険給付費の増などにより、前年度に比べ20億4,027万5千円の増となっています。

《一般会計からの繰入金: 5,808,132千円(前年度比350,731千円増)》

<後期高齢者医療事業> +149,230 千円 (1.9%増)

被保険者数の増加などに伴う後期高齢者医療広域連合への納付金の増 (+1億4,822万7千円) により、前年度に比べ1億4,923万円の増となっています。

《一般会計からの繰入金: 1,550,959千円(前年度比9,052千円減)》

5. 投資的事業の概要

待機児童対策のための保育所整備のほか、西宮消防署の建て替え、西宮養護学校をはじめとした学校の建て替え・改修を進めます。

投資的事業の事業費と財源内訳

(単位 千円)

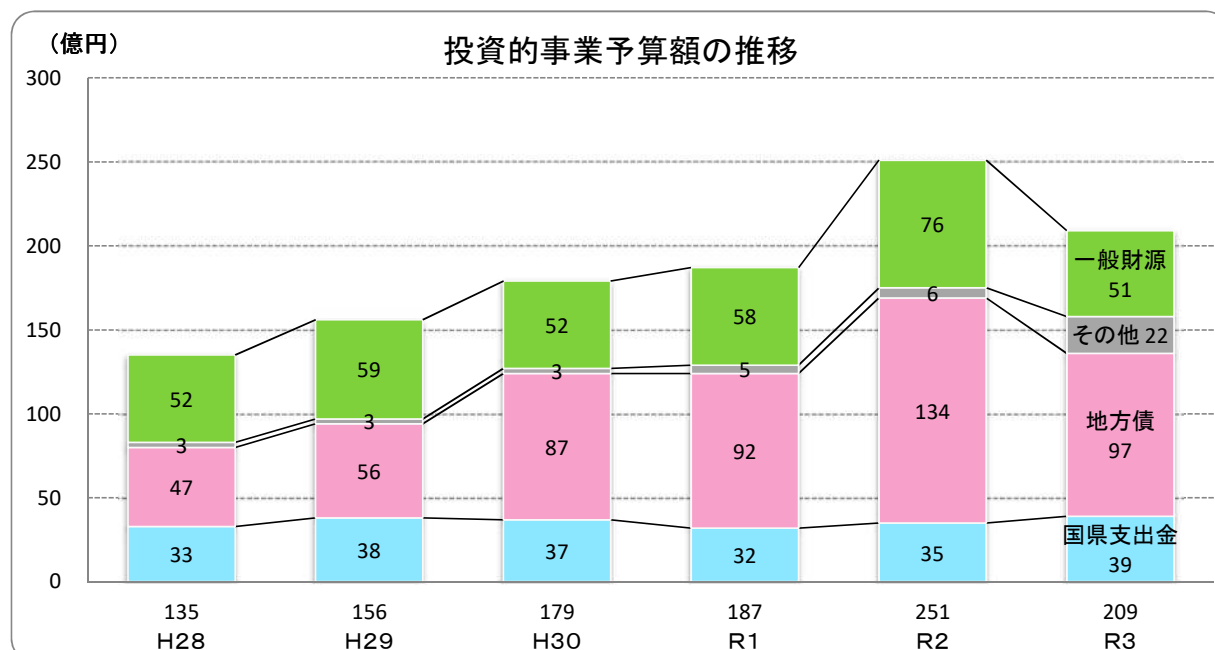
区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
一般会計	20,836,522	3,911,943	9,638,000	2,168,354	5,118,225
特別会計	51,210	0	44,000	285	6,925
合計	20,887,732	3,911,943	9,682,000	2,168,639	5,125,150

主な投資的事業

(単位 千円)

事業名	事業費	事業概要
民間保育所等整備事業	2,093,295	待機児童の解消のため、民間保育所・幼保連携型認定こども園を整備する社会福祉法人等に対し、施設整備に係る費用を補助することにより受入枠の拡大を図ります。また、民間保育所等について、定員拡大や耐震化を目的として建替え等を実施する法人に対し、整備費用を補助します。 【令和3年度】:新設保育所建設補助(高塚町他)、建替え等(船坂保育園他)
西宮消防署建替事業	1,956,989	築55年を経過した西宮消防署庁舎は、老朽化及び狭あい化に加え、耐震性の課題もあることから、本事業では、これらの課題を解決するとともに、大規模災害時の消防活動拠点として一層の機能強化を図り、本市の基幹消防署としてふさわしい庁舎に建て替える。 【令和3年度】:消防庁舎棟建設工事、車庫・訓練棟建設工事、既存庁舎解体工事、旧消防待機宿舎解体工事
西宮養護学校校舎等改築事業	1,655,989	西宮養護学校の老朽校舎の解消と児童・生徒の状況に適した教育環境を整備するため、校舎の改築を行います。改築場所は現地とし、工事中は旧尼崎養護学校へ仮移転します。新校舎は令和3年度に竣工予定です。 【令和3年度】:校舎改築工事竣工
安井小学校教育環境整備事業	1,586,345	安井小学校の老朽校舎の解消と良好な教育環境を整備するため、校舎の増改築を行います。 【令和3年度】:既存北・西校舎解体工事、校舎改築工事着工 【債務負担行為の設定】:改築工事監理委託58,970千円(R4-R5)
第二庁舎等整備事業	1,208,189	危機管理体制の強化とあわせ、老朽化や耐震面において喫緊の課題を抱えた庁舎の建替え更新と機能の集約化を同時に実現するため第二庁舎(危機管理センター)を整備します。 【令和3年度】:建物引渡し、入居部門移転、供用開始

平成28年度～令和3年度の総事業費及び財源の推移は以下のとおりです。



6. 市債の状況

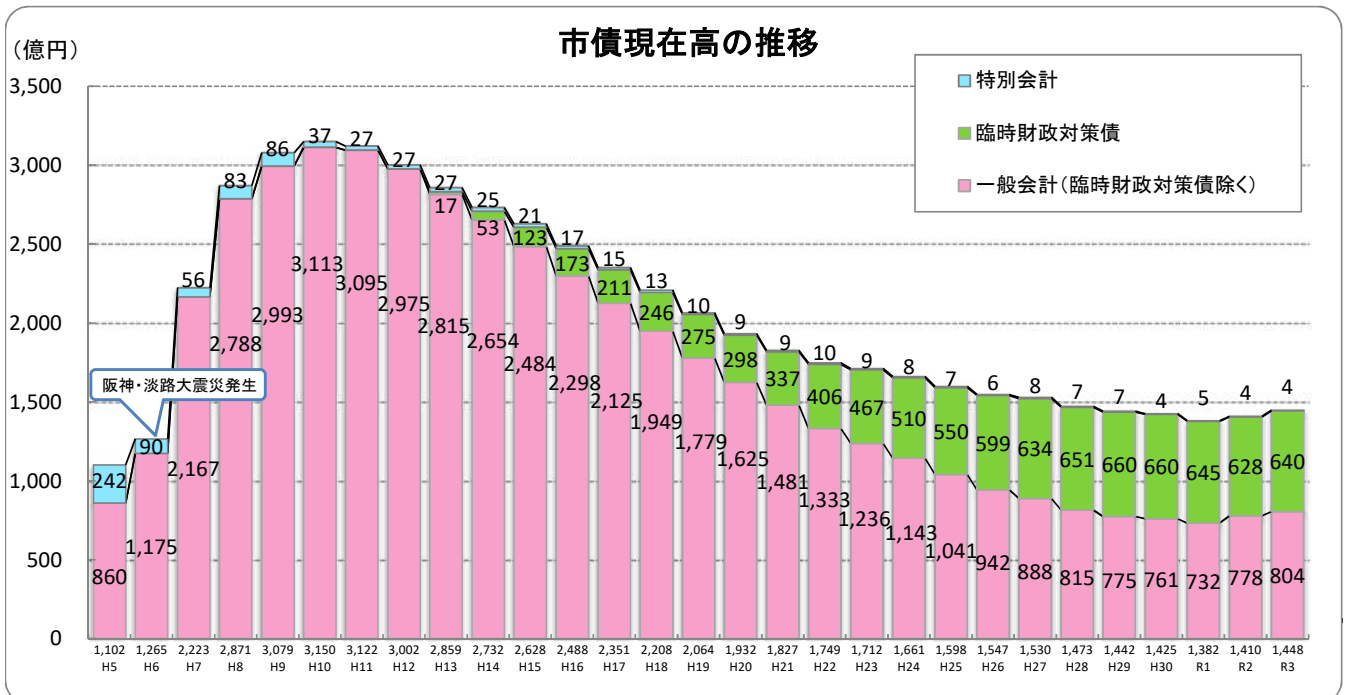
令和3年度における元金の償還額は140億3,108万5千円となりますが、学校施設等の整備や西宮消防署の建替工事の進捗や、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債などで、前年度からの繰越見込分とあわせて177億8,850万円の借入を予定していることにより、年度末の残高は前年度に比べて37億5,741万5千円増加し、1,447億8,806万5千円となる見込みです。

(単位 千円)

区分	令和2年度末 現在高見込額 A	令和3年度中の増減額					令和3年度末 現在高見込額 A+F
		元金償還額 B	借入見込額			増減額 F=E-B	
			予算計上額 C	繰越見込額 D	借入見込額計 E=C+D		
一般	7,770,270	470,707	1,604,700	0	1,604,700	1,133,993	8,904,263
総務債	9,470,963	830,739	966,996	303,600	1,270,596	439,857	9,910,820
民生債	7,427,796	1,266,314	173,700	0	173,700	△ 1,092,614	6,335,182
衛生債	153,724	4,624	183,000	0	183,000	178,376	332,100
労働債	5,200	260	0	50,000	50,000	49,740	54,940
商工債	26,007,703	3,208,685	1,991,637	628,500	2,620,137	△ 588,548	25,419,155
土木債	2,809,325	445,573	1,549,902	12,300	1,562,202	1,116,629	3,925,954
消防債	22,486,885	1,619,284	3,305,965	145,100	3,451,065	1,831,781	24,318,666
教育債	203,146	29,925	0	4,100	4,100	△ 25,825	177,321
災害復旧債	1,428,466	418,024	0	0	0	△ 418,024	1,010,442
減税補填債	62,817,646	5,681,713	6,825,000	0	6,825,000	1,143,287	63,960,933
臨時財政対策債	140,581,124	13,975,848	16,600,900	1,143,600	17,744,500	3,768,652	144,349,776
合計							
特別	417,440	52,140	44,000	0	44,000	△ 8,140	409,300
会計	32,086	3,097	0	0	0	△ 3,097	28,989
食肉センター							
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	449,526	55,237	44,000	0	44,000	△ 11,237	438,289
合計							
総計	141,030,650	14,031,085	16,644,900	1,143,600	17,788,500	3,757,415	144,788,065

※臨時財政対策債とは、国から地方公共団体に交付する地方交付税の原資が足りないため、不足分の一部を一旦地方自治体で借金をしてまかなう地方債のことです。平成13年度から導入された仕組みで、他の地方債と違い、建物の建設などに限らず自由に使うことができ、後年度の地方交付税でその全額が措置されることとなっています。

各年度末の市債残高の推移は下記のグラフのとおりです。震災復旧・復興のために発行した多額の市債は、平成6年度以降急激に膨れ上がり、平成10年度をピークにその後は減少傾向で推移してきましたが、令和2年度において事業の進捗等により残高が増加に転じる見込みです。



※グラフ中のR2、R3の現在高は見込額です。

7. 基金の状況

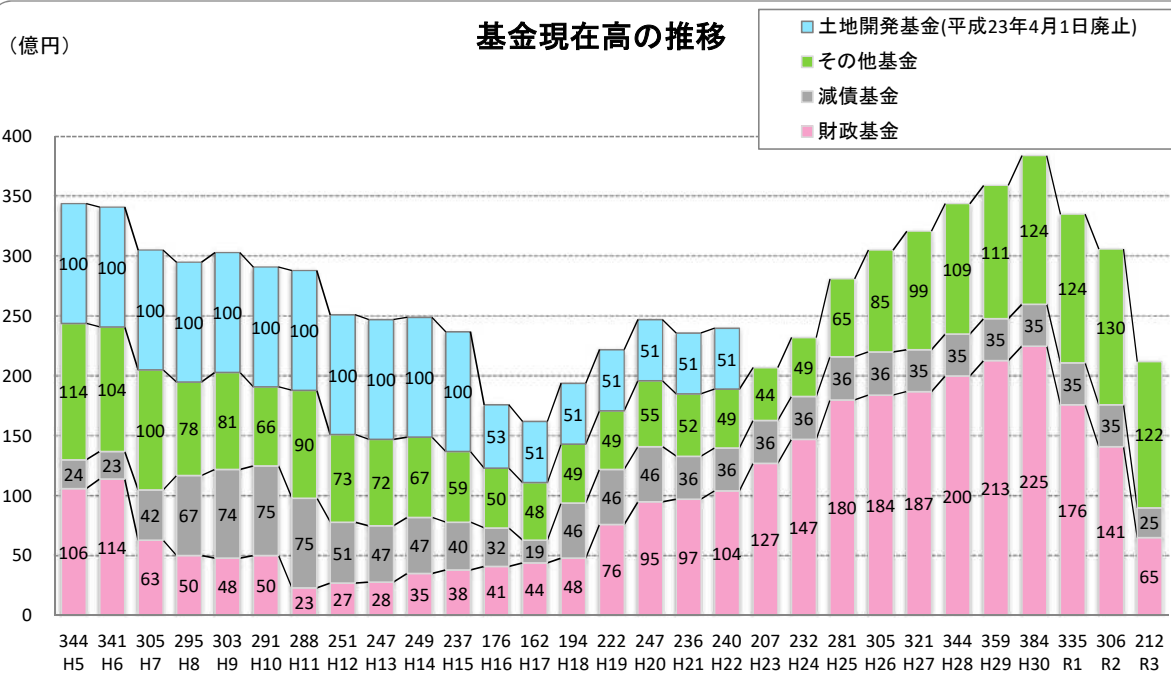
一般会計・特別会計の令和3年度末基金残高は、公共施設保全積立基金で6億277万5千円の積立を行う一方、財政基金で76億7,141万1千円、減債基金で10億1,440万1千円の取崩しを行うことにより、全体では前年度から94億2,588万2千円減の、211億6,747万1千円となる見込みです。

(単位 千円)

区分	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込額			令和3年度末 現在高見込額
		積立額	取崩し額	増減額	
財政基金	14,120,878	9,302	7,671,411	△7,662,109	6,458,769
減債基金	3,508,685	8,062	1,014,401	△1,006,339	2,502,346
内 財政所管分	3,494,284	1,401	1,000,000	△998,599	2,495,685
災害援護資金分	14,401	6,661	14,401	△7,740	6,661
都市計画事業基金	412,027	165	0	165	412,192
公共施設等整備基金	55,039	24	920	△896	54,143
公共施設保全積立基金	3,854,628	602,775	310,916	291,859	4,146,487
耐火物件火災損害填補積立金	1,289,931	22,619	0	22,619	1,312,550
新型コロナウイルス感染症対策基金	108,771	45	0	45	108,816
バス事業基金	89,278	28	56,000	△55,972	33,306
文化振興基金	24,690	12	3,047	△3,035	21,655
スポーツ振興基金	45,460	3,696	1,000	2,696	48,156
フレンチ西官商業床敷金積立基金	49,333	0	0	0	49,333
「青い鳥」福祉基金	37,985	18	17,229	△17,211	20,774
長寿ふれあい基金	7,993	5	2,000	△1,995	5,998
藤田奨学福祉基金	119,616	0	160	△160	119,456
協愛奨学基金	131,720	54	3,264	△3,210	128,510
動物愛護基金	-	2	0	2	2
基地整備基金	382,160	73,598	203,347	△129,749	252,411
市営住宅敷金等積立基金	535,846	30,480	28,413	2,067	537,913
公共土木施設維持補修基金	81,026	34	12,884	△12,850	68,176
緑化基金	70,953	33	6,420	△6,387	64,566
森林環境譲与税基金	5,033	40,006	18,700	21,306	26,339
奨学基金	471,294	2,968	3,262	△294	471,000
教育振興基金	25,533	12	0	12	25,545
図書館振興基金	7,263	4	3,000	△2,996	4,267
学校給食費基金	301,348	121	62	59	301,407
合計	25,736,490	794,063	9,356,436	△8,562,373	17,174,117
特別会計					
国民健康保険財政安定化基金	1,397,236	559	250,000	△249,441	1,147,795
中小企業勤労者福祉共済基金	95,240	6,889	19,435	△12,546	82,694
介護給付費準備基金	3,364,387	1,376	602,898	△601,522	2,762,865
合計	4,856,863	8,824	872,333	△863,509	3,993,354
総計	30,593,353	802,887	10,228,769	△9,425,882	21,167,471

※年度末現在高については、当該会計年度の出納整理期間中の増減を含むものとする。

※都市計画事業基金、動物愛護基金、森林環境譲与税基金については、令和3年3月定例会に基金条例を提案予定である。



※グラフ中のR2、R3の現在高は見込額です。

8. 消費税率の引上げによる地方消費税交付金増収分の使途

平成26年4月から引き上げられた地方消費税の増収分は、社会保障4経費(年金、医療、介護、子育て)その他社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

社会保障施策とは

- ①社会福祉…生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉など
- ②社会保険…国民健康保険、介護保険、年金など
- ③保健衛生…医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策などのことをいいます。

歳入

地方消費税交付金予算額	9,548,000千円
うち消費税率の引上げによる増収分(社会保障財源化分)	5,208,000千円

歳出

社会保障4経費、その他社会保障施策に要する経費

(単位 千円)

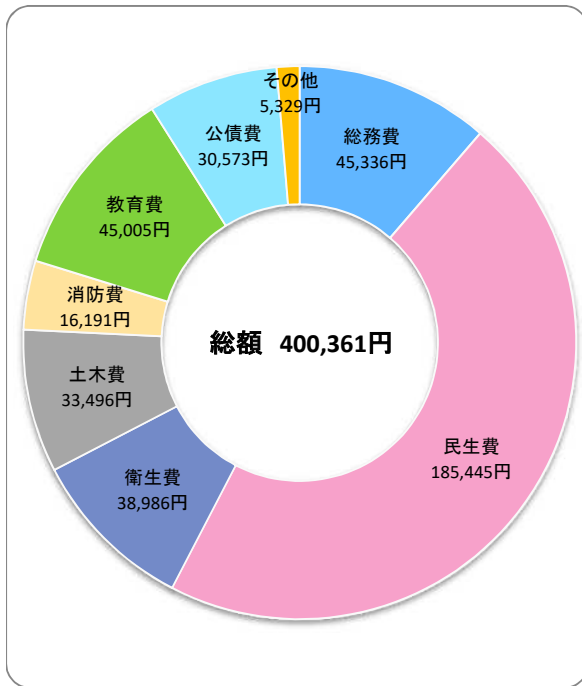
区分	予算科目	令和3年度 予算額	財源内訳				
			国県支出金	その他	一般財源	うち引上げ分の 地方消費税交付金	
社会福祉	児童福祉総務費	82,554	14,058	1,432	67,064	2,021	
	保育所費	2,343,535	6,810	167,271	2,169,454	115,780	
	児童保育費	13,967,862	8,968,496	469,565	4,529,801	790,516	
	子育て総合センター費	123,298	22,790	2,617	97,891	7,103	
	児童育成費	2,174,036	677,262	371,742	1,125,032	185,846	
	障害援護費	12,527,116	9,287,915	0	3,239,201	709,957	
	生活保護扶助費	14,052,070	10,325,169	136,000	3,590,901	822,795	
	教育費	幼稚園費	44,000	0	333	43,667	2,781
	小計	45,314,471	29,302,500	1,148,960	14,863,011	2,636,799	
社会保険	国民健康保険事業費	4,831,276	1,884,275	0	2,947,001	486,939	
	介護保険事業費	5,808,132	316,282	0	5,491,850	1,061,788	
	後期高齢者医療事業費	1,550,959	782,045	0	768,914	59,731	
	小計	12,190,367	2,982,602	0	9,207,765	1,608,458	
保健衛生	民生費	医療福祉費	2,838,189	708,066	170,857	1,959,266	361,972
	衛生費	保健所費	182,681	86,890	0	95,791	18,737
	保健予防費	5,788,409	2,854,032	227,717	2,706,660	582,034	
	小計	8,809,279	3,648,988	398,574	4,761,717	962,743	
	合計	66,314,117	35,934,090	1,547,534	28,832,493	5,208,000	

※社会保障財源化分の使途には事務費及び事務職員の人件費は含まれていない。

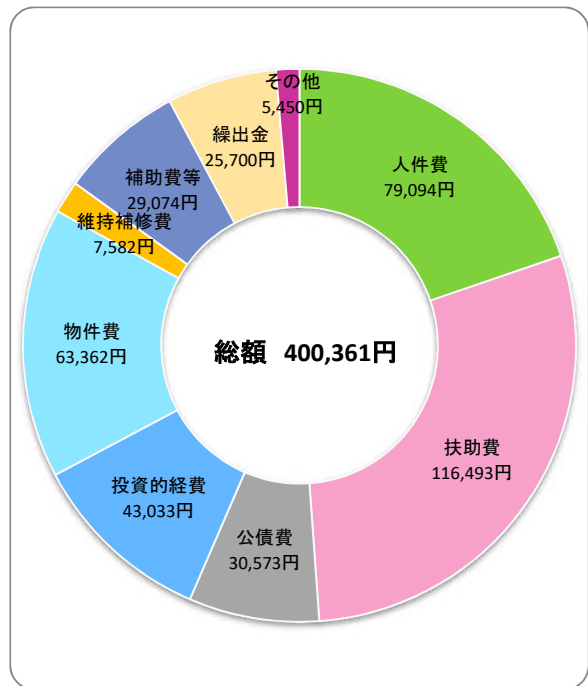
■ 9. 市民1人あたりの予算額

一般会計の当初予算額1,938億5,620万4千円を推計人口(484,204人・令和3年1月1日現在)で除したものです。

歳出(目的別)



歳出(性質別)



(単位 円)

区分	市民1人あたり	
総務費	45,336	
民生費	185,445	
衛生費	38,986	
土木費	33,496	
消防費	16,191	
教育費	45,005	
公債費	30,573	
その他	5,329	
その他内訳	議会費	1,757
	労働費	1,099
	農林水産費	371
	商工費	1,914
	災害復旧費	4
	諸支出金	19
	予備費	165
計	400,361	

(単位 円)

区分	市民1人あたり	
人件費	79,094	
扶助費	116,493	
公債費	30,573	
投資的経費	43,033	
物件費	63,362	
維持補修費	7,582	
補助費等	29,074	
繰出金	25,700	
その他	5,450	
その他内訳	積立金	1,640
	投資及び出資金	1,375
	貸付金	2,270
	予備費	165
計	400,361	

市債・基金残高

(単位 円)

区分	市民1人あたり
市債残高	299,023
基金残高	43,716

(一般会計および特別会計分、令和3年度末見込)